

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	利根町商工会補助金			評価番号	4-2-4-1・2(1)	
担当課	経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり		予算科目	款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			項	【010601】商工費
	施策	【4】商業の活性化			目	【01060102】商工振興費
	主な取組	①経営力向上の支援			事業	利根町商工会補助金
②商業の担い手育成・支援						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	<p>商工会は、中小企業の育成・発展のため、商工業の総合的改善発達を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資することを目的としていることから、地域経済にとっては欠かせない組織である。当該事業は、商工会の安定的な運営を支援するために補助金を交付するもの。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<<利根町商工会実施事業(事業計画より)>> ・経営発達支援事業 ・総合振興事業 ・商工業振興事業 ・観光振興事業 ・金融対策事業 ・経営税務対策事業 ・労務対策事業 ・福利厚生対策事業 ・青年部、女性部対策事業 ・全国商工会会員福祉共済及び商工貯蓄共済事業 ・一般共済事業 ・検定事業 ・情報対策事業 など				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円
事業費計	3,100,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 商工会は、中小企業の育成・発展のため、商工業の総合的改善発達を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資することを目的としていることから、地域経済にとっては欠かせない組織である。当該事業は、商工会の安定的な運営を支援するために補助金を交付するもので町内商工業の活性化のため不可欠な事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町から交付する補助金は、商工会運営の貴重な財源として活用されていることから、当該事業は商工会の安定的な運用継続のため妥当な事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 当該事業は、利根町商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け、補助金を交付するもので、補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会との連携を図っていく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町から交付する補助金は、商工会運営の貴重な財源として活用されていることから、当該事業は商工会の安定的な運用継続のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 当該事業は、利根町商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け、補助金を交付するもので、補助金を有効活用し事業を推進するよう商工会との連携を図っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 商工会においても、新規会員の確保などを積極的に実施し、自主財源の確保に努めるよう求めていく。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 当該事業は、利根町商工会の事業計画に基づき、当該年度に実施される事業内容により必要な額の交付請求を受け、補助金を交付するもので、補助金を有効活用し事業を推進するよう、今後も商工会との連携を図っていく。 また、今後は、町内での創業を希望する新規起業家等、若い世代の創業支援についても町との連携を図りながら積極的に推進していく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	町内共通商品券販路拡大事業			評価番号	4-2-4-1・2(2)	
担当課	経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			項	【010601】商工費
	施策	【4】商業の活性化			目	【01060102】商工振興費
	主な取組	①経営力向上の支援 ②商業の担い手育成・支援			事業	町内共通商品券販路拡大事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	消費者の購買意欲向上を図り、地元経済の活性化を目的として、町内商店等で共通して使用できるプレミアム付き共通商品券を販売するため、事業の実施主体となる利根町商工会へ補助金を交付する。		

●実施 ~DO~

事業業績	<<令和元年度町内共通商品券販売実績>> 実施主体：利根町商工会 販売開始：令和元年12月1日(日) 販売終了：令和元年12月16日(土)※予定数量完売日 販売数量：10,000円(券面額11,000円)×2,000セット				
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
財源内訳	国支出金		円	円	円
	県支出金		円	円	円
	受益者負担金		円	円	円
	地方債		円	2,100,000円	2,100,000円
	その他		円	円	円
	一般財源		1,800,000円	60,000円	60,000円
	事業費計		1,800,000円	2,160,000円	2,160,000円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内共通商品券は、10%分のプレミアムが付いてくるため、消費者にとってはお得に買い物ができ、購買意欲の向上につながる。また、商品券は町内加盟店でのみ使用できるため町内消費の拡大により地元経済の活性化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会へ補助金として交付することで、加盟店は負担なしに事業に参加することができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 昨今のキャッシュレス決済の進展により、これまでの紙媒体の商品券から、ポイント機能付き電子カードの導入（または併用）により、利便性が向上する可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により廃止・休止の可能性もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により統廃合・連携の可能性もある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業の実施内容により事務経費にかかる若干のコスト削減は可能と思われるが、プレミアム分については、必要経費となるため削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 プレミアム付き商品券を利用するには、消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため、受益者負担は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 プレミアム分を上乗せしたお得な共通商品券を販売し、町内の加盟店等で利用していただくことは、地元商店などの活性化に資するものであるため、地域経済の活性化、町民の購買意欲の向上という観点から有効な事業である。 しかしながら、利根町は、近隣市町に比べ商品券を利用出来る店舗（加盟店）も少なく、利用される店にも偏りが見られることから、今後は協力してくれる加盟店の更なる拡大と魅力的な商品やサービスの提供が求められる。 また、昨今の社会情勢を鑑み、キャッシュ決済の導入など新たな手法の検討も必要となる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	町内共通商品券販路拡大事業補助事業			評価番号	4-2-4-3 (1)	
担当課	経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり		予算科目	款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			項	【010601】商工費
	施策	【4】商業の活性化			目	【01060102】商工振興費
	主な取組	③買い物環境の整備			事業	町内共通商品券販路拡大事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	消費者の購買意欲向上を図り、地元経済の活性化を目的として、町内商店等で共通して使用できるプレミアム付き共通商品券を販売するため、事業の実施主体となる利根町商工会へ補助金を交付する。		

●実施 ~DO~

事業業績	<<令和元年度町内共通商品券販売実績>> 実施主体：利根町商工会 販売開始：令和元年12月1日(日) 販売終了：令和元年12月16日(土) ※予定数量完売日 販売数量：10,000円(券面額11,000円)×2,000セット				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	2,100,000円	2,100,000円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,800,000円	60,000円	60,000円
事業費計	1,800,000円	2,160,000円	2,160,000円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内共通商品券は、10%分のプレミアムが付いてくるため、消費者にとってはお得に買い物ができ、購買意欲の向上につながる。また、商品券は町内加盟店でのみ使用できるため町内消費の拡大により地元経済の活性化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会へ補助金として交付することで、加盟店は負担なしに事業に参加することができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 昨今のキャッシュレス決済の進展により、これまでの紙媒体の商品券から、ポイント機能付き電子カードの導入（または併用）により、利便性が向上する可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により廃止・休止の可能性もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により統廃合・連携の可能性もある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業の実施内容により事務経費にかかる若干のコスト削減は可能と思われるが、プレミアム分については、必要経費となるため削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 プレミアム付き商品券を利用するには、消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため、受益者負担は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 プレミアム分を上乗せしたお得な共通商品券を販売し、町内の加盟店等で利用していただくことは、地元商店などの活性化に資するものであるため、地域経済の活性化、町民の購買意欲の向上という観点から有効な事業である。 しかしながら、利根町は、近隣市町に比べ商品券を利用出来る店舗（加盟店）も少なく、利用される店にも偏りが見られることから、今後は協力してくれる加盟店の更なる拡大と魅力的な商品やサービスの提供が求められる。 また、昨今の社会情勢を鑑み、キャッシュ決済の導入など新たな手法の検討も必要となる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	町内共通商品券販路拡大事業補助事業（消費税引上げ対策）			評価番号	4-2-4-3 (2)	
担当課	経済課	係	商工観光振興係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり		予算科目	款	【0106】商工費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			項	【010601】商工費
	施策	【4】商業の活性化			目	【01060102】商工振興費
	主な取組	③買い物環境の整備			事業	町内共通商品券販路拡大事業（消費税引上げ対策）

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施（直営） <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業（上乘せ） <input type="radio"/> その他（ ）		
事業概要	<p>令和元年10月1日の消費税・地方消費税率の引き上げに伴い、低所得者や子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、対象者を限定し、20%プレミアム付きの商品券を販売するため、事業の実施主体である利根町商工会へ補助金を交付する。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<<令和元年度町内共通商品券（消費税引上げ対策）販売実績>> 【実施主体】利根町商工会 【申請期間】令和元年7月1日～令和2年3月31日 【販売期間】令和元年10月1日～令和2年3月31日 【使用期間】令和元年10月1日～令和2年3月31日 【実績】販売数量4,000円（券面額5,000円）×4,059セット				
	事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
財源内訳	国支出金		円	円	9,089,000 円
	県支出金		円	円	円
	受益者負担金		円	円	円
	地方債		円	円	円
	その他		円	円	円
	一般財源		円	円	848 円
	事業費 計		0 円	0 円	9,089,848 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 消費税の引上げに伴う低所得者（非課税世帯）や子育て世代の経済的負担を軽減し、町内商店等での消費拡大に貢献できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 商品券のプレミアム（上乗せ）分の経費や販売事務に係る事務経費を町が商工会へ補助金として交付することで、加盟店は負担なしに事業に参加することができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 令和元年10月1日の消費税率引き上げに伴い、低所得者や子育て世代のみを対象として単発で実施された事業で、今後当該事業を実施する予定はないため見直し余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 令和元年度に単発で実施した事業であるため、次年度以降は実施予定なし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない プレミアム付き商品券の販売に代わる、新たな取り組み、事業内容により統廃合・連携の可能性もある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 令和元年度に単発で実施した事業であるため、次年度以降は実施予定なし。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない プレミアム付き商品券を利用するには、消費者は販売金額で商品券を購入する必要があるため、受益者負担は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 プレミアム分を上乗せしたお得な共通商品券を販売し、町内の加盟店等で利用していただくことは、地元商店などの活性化に資するものであるため、地域経済の活性化、町民の購買意欲の向上という観点から有効な事業である。 しかしながら、利根町は、近隣市町に比べ商品券を利用出来る店舗（加盟店）も少なく、利用される店にも偏りが見られることから、今後は協力してくれる加盟店の更なる拡大と魅力的な商品やサービスの提供が求められる。 また、昨今の社会情勢を鑑み、キャッシュ決済の導入など新たな手法の検討も必要となる。